

(第 1 回) 契約変更の内容

契 約 変 更 年 月 日	令和8年2月20日
契 約 業 者 名	株式会社建設技術研究所
契 約 業 者 の 住 所	東京都中央区日本橋浜町三丁目 2 1 番 1 号
業 務 の 名 称	R 7 災害対応計画等検討業務
業 務 場 所	関東地方整備局管内
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント
業 務 概 要 (変更した内容について 記述する)	・円滑な災害対応を行うための検討の増工。 ・防災計画等検討の減工。 ・災害時における広報手法の検討の増工。 ・履行期間の延長。
履 行 期 間 (自)	令和7年4月26日
履 行 期 間 (至)	令和8年3月27日
変 更 前 の 契 約 金 額	22,000,000 円 (税込)
変 更 金 額	3,355,000 円 (税込)
変 更 後 の 契 約 金 額	25,355,000 円 (税込)
変 更 理 由	1. 災害対応計画等検討 ・「南海トラフ地震への対応力強化に向けた各種計画の見直しの検討」について、本省計画の一部改訂に伴い、関東ブロック地域対策計画の見直しが必要となったため、「円滑な災害対応を行うための検討」を増工する。 ・「首都直下地震対策検討会における課題検討」について、総合啓開活動時における効果的な情報整理及び連携方策を検討した結果、総合啓開の具体化の作成を追加したため、「円滑な災害対応を行うための検討」を増工する。 ・「防災関係マニュアル等の見直・策定検討」について、災害対応計画の見直しを踏まえた防災関係マニュアル見直しを予定していたが、災害対応計画の見直し結果を防災関係マニュアルへの反映が軽微であったため、「防災計画等検討」を減工する。 ・「災害時における広報手法の検討」について、災害に備えた平時における広報手法、及び広報媒体の作成が必要となったため、「災害時における広報手法の検討」を増工する。 2. 履行期間 上記、業務内容の追加に伴い、履行期間を 2 8 日間延長し、令和 8 年 3 月 2 7 日までとする。